

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	観光型ホテル (企画担当)	販売量の動き	・ホテルの5月の販売室数が前年比12%減少とマイナスなのに対し、8月は前年比26%増加とプラスに転じている。
	○	一般小売店 [酒] (店長)	来客数の動き	・インバウンドの来客数が増加している。
	○	百貨店 (経営担当)	来客数の動き	・中元需要のピークを迎え来客数の増加がみられるほか、夏休みシーズンに入り家族連れの手客数も増加している。
	○	コンビニ (経営者)	来客数の動き	・7月よりも8月の来客数が増加している。
	○	コンビニ (副店長)	販売量の動き	・3か月前と比べて来客数に変化はないが、訪日外国人への免税品販売の恩恵により売上が増加している。一方で国内客と商圏への販売は鈍化している。
	○	コンビニ (経営企画担当)	来客数の動き	・天候に恵まれたことで、観光客だけではなく、県内の行楽需要を中心に人流は活発に動いており、来客数にプラスに働いている。また、気温が高く推移したことから、涼を求める需要が高く、アイスクリームや飲料も好調であった。旧盆商材の予約も順調に推移している。
	○	家電量販店 (営業担当)	来客数の動き	・前年は台風特需があったが、今年はその反動により来客数が前年より減少している。ただし、前々年比では伸長している。また、外国人観光客の手客数は倍増している。
	○	一般レストラン (代表者)	来客数の動き	・観光客が増加している。また、テレビで紹介されたことで客が増加している。
	○	旅行代理店 (マネージャー)	販売量の動き	・新型コロナウイルス感染症発生前よりも販売量は増加しているが、商材の値上げも続いている。この状態が継続すると客の購買意欲が減少するとみている。
	○	通信会社 (営業担当)	販売量の動き	・販売数が前年比120%と伸びている。特に大型商業施設での出張販売が良い結果を出していることから景気は上向きである。
	□	商店街 (代表者)	お客様の様子	・現在を3か月前と比べると、商売が偏っているような印象である。観光業は良くなっているが、一般の商売、小売等がまだ大変厳しいような状態である。
	□	乗用車販売店 (経理担当)	来客数の動き	・来客数に変化はなく問題ないとみている。
	□	その他専門店 [陶器] (製造)	販売量の動き	・販売量に変化はなく、販売先からは8月は想定より忙しくないという声も聞いている。
	□	その他飲食店 [バー] (経営者)	来客数の動き	・観光客数は増加しているが、地元の客は団体客が減少するなどの影響により、以前より減少している。
	□	観光型ホテル (代表取締役)	来客数の動き	・宿泊部門について前年とほぼ同等の宿泊客数となっており、2～3か月前と比較しても変わらない。料飲部門はこの時期は宴会が少ないが、今年はそれ以上に少ない状況である。
	□	住宅販売会社 (役員)	競争相手の様子	・住宅販売にて、新築住宅や分譲マンションの販売価格、需給バランスも大きな変化はなく、高値を安定的に維持している。
	□	住宅販売会社 (取締役)	お客様の様子	・来客数に変化はない。
	▲	スーパー (企画担当)	単価の動き	・今月の1品単価をみると、3か月前と比べて落ち込んでいる。高単価のお中元ギフトが不調となり、1品単価が落ちたことで苦戦している。
	▲	コンビニ (店長)	単価の動き	・物価高の影響により客の支出に関する意識が変化し、客単価が低下していることが景気を悪化させているとみている。
	×	—	—	—
企業	◎	—	—	—

動向 関連 (沖縄)	○	食料品製造業 (役員)	受注量や販売量 の動き	・沖縄に初進出の大型ショッピングセンター開店や、国内観光客及びインバウンドの増加が著しく、県内個人消費が増加している。
	□	窯業土石業（取締役）	受注量や販売量 の動き	・見積依頼は3か月前と比較すると公共、民間共に若干の増加傾向であるが、生産、販売は横ばいの状況である。
	□	会計事務所（所長）	それ以外	・物価高は続いているが、消費者の可処分所得は比例して増加していない。
	▲	—	—	—
	×	—	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—	—
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	求人数の動き	・2026年卒向けインターンシップの案内が増加しており、学生も積極的に参加している。選考ありのインターンシップにおいて旅費交通費を負担する県外企業のインターンシップの案内も増加している。
	□	人材派遣会社（総務担当）	求職者数の動き	・時給が高い短期間の募集には求職者の動きは良いが、長期間になると動きが鈍くなる。
	□	職業安定所（職員）	求人数の動き	・求職者数、求人数が引き続き減少傾向にある。特に求人数について大きく減少し、有効求人倍率も0.03ポイント減少した。当県のリーディング産業である観光関連求人数も減少している。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	それ以外	・物価高が収まらなければ状況は変わらないとみている。
	▲	求人情報誌製作会社（営業）	求人数の動き	・求人数はやや減少している。個別では飲食、作業（建設・軽作業含む）関連、派遣の求人数が減少している。一方で、コンビニやスーパー小売、接客サービス業の求人数が増加している。
×	—	—	—	